

特重の期限内設置ができないなら、 川内原発いますぐ止めろ！

ストップ川内原発！3.11 鹿児島実行委員会
(事務局長・杉原洋)

「特定重大事故等対処施設」は「テロ対策施設」と報道されています。原発設備基準規則でもそのように定義されています。しかし、田中俊一初代規制委員長が言ったように、そもそも原発は、大規模自然災害に起因しようが、テロに起因しようが、シビアアクシデント対策をすべて備えていなければなりません。

特重施設は、「過酷事故対処施設」であり「メルトダウン対処施設」なのです。「テロ対策」に騙されてはなりません。

しかも、日本の原発は、ヨーロッパでテロ対策として義務付けられている、格納容器の二重化・合わせて 2.6 メートルのコンクリート壁や、炉心溶融に伴う水蒸気爆発を防ぐコア・キャッチャーなどは要求されていないではありませんか。

川内原発への情報公開請求では、「テロ対策」を理由に、どんな構造の施設がどこに造られるのか「完全黒塗り」です。特重施設内にどんな設備が、何台ぐらい設置されるのか、どんな性能を持っているのか——も完全マル秘です。市民にチェックさせないで、「大丈夫です、信じてください」と言っているのと同じです。誰が信じられますか。福島原発事故で「想定外」を連発したのは、「大丈夫です、信じてください」を連発した人たちだったではありませんか。

九電は、「特重を定められた期限内に設置することは難しい。そこを何とか」と、恥ずかしげもなく主張し、規制委員会に泣きつきました。醜悪の一言です。

「テロ対策施設」は、「過酷事故対処施設」であり「メルトダウン対処施設」であり、原発の運転に「絶対不可欠な安全対策施設」なのです。期限内に設置できないということは、安全対策に穴があるということにほかなりません。テロリズムも大規模自然災害も、工事の完成など待つてはくれません。期限内の完成が見込めない以上、今すぐ運転を停止しなさい！ 原発対策に穴のある原発を運転し続けることは許されません！

特重施設の建設費は 1 基 500～1200 億円と報道されています。そんな巨額を出しているのだから、期限内設置ができなくても「停止命令」など出さずに運転を継続させてほしい、運転停止させられると赤字になってしまう——これが九電の本音でしょう。あまりにも分かりやすい金儲け主義です。安全より企業収益優先。私たちがこの間、指摘し続けてきた姿が、くっきりと浮かび上がっています。

「特重の期限内設置は困難」という原発は即停止！全国から声を上げましょう！